



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）



2025年11月13日

上場会社名 株式会社 アマダ 上場取引所 東
 コード番号 6113 URL https://www.amada.co.jp
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 山梨 貴昭
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 三輪 和彦 (TEL) 0463-96-1111
 財務部門長
 半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月9日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に 帰属する中間利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	184,280	△0.1	15,305	△33.9	15,420	△30.0	10,453	△31.4	10,385	△31.3
2025年3月期中間期	184,533	△1.3	23,171	△15.0	22,040	△22.5	15,240	△23.3	15,112	△23.5

(注) 包括利益 2026年3月期中間期20,670百万円(101.1%) 2025年3月期中間期 10,278百万円(△72.7%)

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	32.50	—
2025年3月期中間期	45.45	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	738,161	526,703	522,105	70.7
2025年3月期	649,891	523,750	519,212	79.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	31.00	—	31.00	62.00
2026年3月期	—	31.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益	基本的1株当たり当期 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	440,000	10.9	46,000	△6.3	32,000	△1.2
						101.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 13社 (社名) 株式会社エイチアンドエフ及び子会社4社、
ピアメカニクス株式会社及び子会社7社、除外 1社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	328,173,017株	2025年3月期	328,173,017株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	11,397,152株	2025年3月期	6,915,590株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	319,550,903株	2025年3月期中間期	332,508,627株

(注) 期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を含めております (2026年3月期中間期 158,100株、2025年3月期 158,100株)。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約中間連結財政状態計算書	8
(2) 要約中間連結損益計算書	10
(3) 要約中間連結包括利益計算書	11
(4) 要約中間連結持分変動計算書	12
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(企業結合)	15
3. 補足情報	20
受注及び販売の状況	20

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは2030年に目指す姿として「長期ビジョン2030」を掲げ、2023年5月に2025年度までの3か年計画「中期経営計画2025」を策定し、公表しました。この中期経営計画では①売上収益4,000億円の必達と収益性の改善、②長期成長戦略への活動開始、③資本政策(株主還元)の実施、④ESG経営・体制強化の4つの基本戦略方針により、継続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

当中間連結会計期間における、当社グループを取り巻く環境は、米国の関税政策の影響が顕在化しつつある中、地政学的リスクの長期化も重なり、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。このような中、当中間連結会計期間の当社グループの経営成績は、北米及び国内における受注残の消化の遅れや欧州の市況がなお弱含みに推移したこと等により、売上収益は、184,280百万円(前年同期比0.1%減)となり、このうち国内は68,575百万円(前年同期比0.8%増)、海外は115,705百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

営業利益は、製造合理化の進展による増益効果はあったものの、減収及び販管費の増加に加え、前年同期比の円高の影響により、15,305百万円(前年同期比33.9%減)となり、親会社の所有者に帰属する中間利益は10,385百万円(前年同期比31.3%減)となりました。

事業別・地域別の概況については、以下のとおりです。

(事業別売上収益、営業利益の状況)

事業別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
金属加工機械事業					
売上収益	151,940	82.3	139,701	75.8	△8.1
(板金部門)	(136,893)	(74.2)	(127,017)	(68.9)	(△7.2)
(微細溶接部門)	(15,047)	(8.1)	(12,684)	(6.9)	(△15.7)
(調整額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
営業利益	19,062	—	11,591	—	△39.2
金属工作機械事業					
売上収益	31,941	17.3	40,836	22.2	27.8
(切削・研削盤部門)	(22,927)	(12.4)	(20,967)	(11.4)	(△8.5)
(プレス部門)	(9,014)	(4.9)	(19,868)	(10.8)	(120.4)
(調整額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
営業利益	3,625	—	4,082	—	12.6
その他(注)					
売上収益	651	0.4	3,742	2.0	474.5
営業利益又は損失(△)	483	—	△368	—	—
調整額					
売上収益	—	—	—	—	—
営業利益	—	—	—	—	—
合計(連結)					
売上収益	184,533	100.0	184,280	100.0	△0.1
営業利益	23,171	—	15,305	—	△33.9

(注) その他は、ピアメカニクス株式会社及び子会社7社の事業、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業等です。

① 金属加工機械事業

売上収益は139,701百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は11,591百万円（前年同期比39.2%減）となりました。

<板金部門>

地 域	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	47,085	34.4	43,489	34.2	△7.6
海 外	89,808	65.6	83,528	65.8	△7.0
(北米)	(40,962)	(29.9)	(39,335)	(31.0)	(△4.0)
(欧州)	(33,175)	(24.2)	(27,635)	(21.8)	(△16.7)
(アジア他)	(15,670)	(11.5)	(16,557)	(13.0)	(5.7)
合 計	136,893	100.0	127,017	100.0	△7.2

(注) 本表の地域別売上収益は、顧客の所在地別の売上収益です。（以下の表も同様。）

なお、当中間連結会計期間における板金部門の地域別の経営環境は以下のとおりです。

日本：国内では、人手不足や資材・工事費の高騰により、顧客側での工場建設や付帯設備工事の遅延が続いており、引き続き受注残の消化に遅れが生じております。業種別では、データセンター関連で空調や配電盤などの需要が堅調に推移した一方、産業機械・特殊機械装置、トラック・バス・特殊車両などに関連する設備投資は軟調に推移し、売上収益は43,489百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

北米：米国では、製造業の回帰やデータセンター建設を背景に需要は引き続き好調に推移しております。その一方で、移民政策等に起因した人手不足により受電設備工事や工場建設の遅れなどが発生し、当社機械の据付が行えず、売上計上時期が延伸しています。カナダでは、米国の関税政策の動向や協定再交渉を控えた先行き不透明感から、設備投資に慎重な姿勢が続いております。その結果、売上収益は39,335百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

欧州：欧州では、米国との対EU関税合意により不確実性が後退したと思われるものの、資源価格の高止まりから引き続き地域全体で慎重な投資姿勢が続いております。その結果、売上収益は27,635百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

アジア他：インドでは、インフラ関連を中心に堅調に推移しており、台湾では、電子製品を中心に回復基調にあります。ASEANでは、タイやベトナムにおいて、コンピュータや電子製品関連が堅調に推移しました。その結果、売上収益は16,557百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

<微細溶接部門>

地 域	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	2,148	14.3	1,796	14.2	△16.4
海 外	12,899	85.7	10,887	85.8	△15.6
(北米)	(4,971)	(33.0)	(3,775)	(29.7)	(△24.1)
(欧州)	(2,704)	(18.0)	(2,448)	(19.3)	(△9.4)
(アジア他)	(5,223)	(34.7)	(4,663)	(36.8)	(△10.7)
合 計	15,047	100.0	12,684	100.0	△15.7

国内ではEV関連が引き続き軟調に推移しました。海外では、中国でAI関連の電子部品やEV車向けの自動車部品・電装品関連で堅調に推移したものの、米国では環境対応の先行き不透明感からEV車載電池向け投資で抑制や案件の延伸が続きました。その結果、売上収益は前年同期比で減収となりました。

② 金属工作機械事業

売上収益は40,836百万円（前年同期比27.8%増）、営業利益は4,082百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

<切削・研削盤部門>

地 域	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	11,222	48.9	9,071	43.3	△19.2
海 外	11,704	51.1	11,895	56.7	1.6
合 計	22,927	100.0	20,967	100.0	△8.5

海外では、北米で大手鋼材販売業の需要や、アジア地域で消耗品であるブレードの需要が伸長した一方、国内では建材や自動車関連分野の設備投資が軟調に推移し、売上収益は前年同期比で減少しました。

<プレス部門>

地 域	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	6,923	76.8	12,507	62.9	80.7
海 外	2,090	23.2	7,361	37.1	252.1
合 計	9,014	100.0	19,868	100.0	120.4

国内及び中国では、前年同期に自動車・精密機械向けやEV関連の大口案件を売上計上していた反動もあり低調に推移しました。一方、米国では、データセンター関連でAIや空調設備などの需要が旺盛であったことに加え、現地生産化の進展に伴う日系自動車部品サプライヤーによる設備投資が堅調に推移しました。加えて、5月1日付でエイチアンドエフグループを連結子会社化した結果、プレス部門では国内外ともに増収となりました。

なお、各部門別の状況を合算した主要地域の状況は以下のとおりです。

(地域別売上収益の状況)

地 域	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減率 (%)
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	
日 本	68,026	36.9	68,575	37.2	0.8
海 外	116,506	63.1	115,705	62.8	△0.7
(北米)	(51,675)	(28.0)	(51,714)	(28.1)	(0.1)
(欧州)	(39,792)	(21.6)	(34,070)	(18.5)	(△14.4)
(アジア他)	(25,038)	(13.5)	(29,919)	(16.2)	(19.5)
合 計	184,533	100.0	184,280	100.0	△0.1

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の概要及び分析は以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)	増減
流動資産(百万円)	414,511	464,817	50,305
非流動資産(百万円)	235,380	273,343	37,963
総資産(百万円)	649,891	738,161	88,269
負債(百万円)	126,141	211,457	85,315
資本(百万円)	523,750	526,703	2,953
親会社所有者帰属持分比率	79.9%	70.7%	△9.2%pt

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ88,269百万円増加し、738,161百万円となりました。これは、主にエイチアンドエフ及びピアメカニクス株式の取得に伴う資産及び負債の増加によるものです。流動資産は、主に棚卸資産などの増加により、50,305百万円増加の464,817百万円となりました。また、非流動資産は、主にピアメカニクス株式の取得に伴いのれんを計上したことで37,963百万円増加の273,343百万円となりました。

負債は、ピアメカニクス株式の取得に充てた借入金の増加により、前連結会計年度末と比べ85,315百万円増加の211,457百万円となりました。資本は、期末時点の円安に伴う在外営業活動体の換算差額の増加により、2,953百万円増加の526,703百万円となり、これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末と比べ79.9%から70.7%と9.2%pt減少しました。

連結キャッシュ・フローの区別状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の取得や前期の利益に応じた法人税の支払いが生じたものの、営業債権及びその他の債権の回収が進んだことなどにより、21,674百万円の収入(前年同期は、15,332百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、エイチアンドエフ及びピアメカニクス株式の取得に係わる支払いなどにより、26,305百万円の支出(前年同期は、1,729百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、ピアメカニクス株式の取得に充てた短期借入れによる収入の増加などにより、31,328百万円の収入(前年同期は、17,054百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ28,502百万円増の133,344百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績及び直近の受注動向に加え、2025年7月より新たに連結子会社となりましたピアメカニクスグループの業績を反映した結果、当初想定を上回る通期業績が見込まれるため、2025年5月15日に公表いたしました2026年3月期通期連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

予想の前提となる第3四半期連結会計期間以降の主要為替レートは、1 USドル=145.00円、1 ユーロ=160.00円を想定しており、通期の平均レートは、1 USドル=145.52円、1 ユーロ=164.03円となります。

	売上収益	営業利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	405,000	45,000	31,000	96.50
今回修正予想 (B)	440,000	46,000	32,000	101.02
増減額 (B-A)	35,000	1,000	1,000	—
増減率 (%)	8.6	2.2	3.2	—
(ご参考)前期実績 (2025年3月期)	396,670	49,076	32,386	98.72

なお、上記の予想数値は、現時点において得られた情報に基づき算出したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因によって変動する可能性があります。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	104,841	133,344
営業債権及びその他の債権	142,716	135,756
棚卸資産	131,432	164,530
その他の金融資産	27,707	14,059
その他の流動資産	7,814	17,126
流動資産合計	414,511	464,817
非流動資産		
有形固定資産	175,797	184,074
のれん	6,748	40,852
無形資産	12,270	11,929
持分法で会計処理されている 投資	719	882
その他の金融資産	18,033	11,209
繰延税金資産	12,564	15,415
その他の非流動資産	9,246	8,979
非流動資産合計	235,380	273,343
資産合計	649,891	738,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	42,320	49,939
借入金	10,954	73,931
未払法人所得税	6,850	8,430
その他の金融負債	2,680	3,707
引当金	2,159	3,434
その他の流動負債	41,845	48,160
流動負債合計	106,809	187,604
非流動負債		
その他の金融負債	10,684	12,220
退職給付に係る負債	3,757	5,930
引当金	8	175
繰延税金負債	896	929
その他の非流動負債	3,984	4,596
非流動負債合計	19,331	23,852
負債合計	126,141	211,457
資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	101,635	101,878
利益剰余金	323,203	328,786
自己株式	△10,106	△17,822
その他の資本の構成要素	49,711	54,494
親会社の所有者に帰属する 持分合計	519,212	522,105
非支配持分	4,537	4,598
資本合計	523,750	526,703
負債及び資本合計	649,891	738,161

(2) 要約中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上収益	184,533	184,280
売上原価	△103,438	△107,723
売上総利益	81,095	76,557
販売費及び一般管理費	△58,214	△61,870
その他の収益	748	801
その他の費用	△457	△184
営業利益	23,171	15,305
金融収益	1,123	980
金融費用	△2,381	△992
持分法による投資利益	127	127
税引前中間利益	22,040	15,420
法人所得税費用	△6,800	△4,967
中間利益	15,240	10,453
中間利益の帰属		
親会社の所有者	15,112	10,385
非支配持分	127	67
中間利益	15,240	10,453
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	45.45	32.50
希薄化後1株当たり中間利益(円)	—	—

(3) 要約中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間利益	15,240	10,453
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	1,999	3,734
項目合計	1,999	3,734
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△6,977	6,493
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する負債性金融資産	0	0
持分法によるその他の包括利益	16	△11
項目合計	△6,961	6,482
その他の包括利益合計	△4,961	10,217
中間包括利益	10,278	20,670
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,332	20,329
非支配持分	△53	340
中間包括利益	10,278	20,670

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	持分法によるその他の包括利益	合計			
2024年4月1日残高	54,768	120,536	311,076	△8,760	1,418	50,600	20	52,039	529,661	4,735	534,396
中間利益	—	—	15,112	—	—	—	—	—	15,112	127	15,240
その他の包括利益	—	—	—	—	2,001	△6,797	16	△4,780	△4,780	△181	△4,961
中間包括利益	—	—	15,112	—	2,001	△6,797	16	△4,780	10,332	△53	10,278
配当金	—	—	△11,702	—	—	—	—	—	△11,702	△171	△11,873
自己株式の取得	—	—	—	△8,392	—	—	—	—	△8,392	—	△8,392
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—	0	—	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	370	—	△370	—	—	△370	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	0	△11,332	△8,392	△370	—	—	△370	△20,094	△171	△20,266
2024年9月30日残高	54,768	120,536	314,857	△17,152	3,050	43,802	36	46,888	519,898	4,510	524,409

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				合計		
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	持分法によるその他の包括利益	合計			
2025年4月1日残高	54,768	101,635	323,203	△10,106	1,690	47,988	33	49,711	519,212	4,537	523,750
中間利益	—	—	10,385	—	—	—	—	—	10,385	67	10,453
その他の包括利益	—	—	—	—	3,734	6,221	△11	9,944	9,944	272	10,217
中間包括利益	—	—	10,385	—	3,734	6,221	△11	9,944	20,329	340	20,670
配当金	—	—	△9,963	—	—	—	—	—	△9,963	△234	△10,198
株式報酬取引	—	22	—	—	—	—	—	—	22	—	22
自己株式の取得	—	—	—	△7,716	—	—	—	—	△7,716	—	△7,716
自己株式の処分	—	0	—	0	—	—	—	—	0	—	0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	5,161	—	△5,161	—	—	△5,161	—	—	—
その他の増減	—	219	—	—	—	—	—	—	219	△45	174
所有者との取引額等合計	—	242	△4,802	△7,715	△5,161	—	—	△5,161	△17,437	△279	△17,717
2025年9月30日残高	54,768	101,878	328,786	△17,822	263	54,209	21	54,494	522,105	4,598	526,703

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	22,040	15,420
減価償却費及び償却費	9,586	10,369
株式報酬費用	—	22
金融収益及び金融費用	△890	271
持分法による投資利益	△127	△127
固定資産除売却損益	90	△7
棚卸資産の増減	△2,538	△11,967
営業債権及びその他の債権の増減	11,027	19,688
営業債務及びその他の債務の増減	△11,707	△3,128
退職給付に係る負債の増減	16	△116
引当金の増減	△47	△313
その他	△3,282	△1,276
小計	24,168	28,835
利息の受取額	600	592
配当金の受取額	38	44
利息の支払額	△100	△230
法人所得税の支払額	△9,374	△7,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,332	21,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	△808	12,279
有価証券の取得による支出	△9,000	△4,000
有価証券の売却及び償還による収入	14,800	9,000
投資有価証券の取得による支出	△32	△30
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,247	11,392
有形固定資産の取得による支出	△4,233	△3,354
有形固定資産の売却による収入	80	99
無形資産の取得による支出	△2,370	△1,857
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△49,866
その他	47	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,729	△26,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	966	63,100
短期借入れの返済による支出	△774	△1,689
短期借入れの純増減額	4,969	111
長期借入れの返済による支出	△508	△10,678
リース負債の返済による支出	△1,466	△1,619
自己株式の取得による支出	△8,392	△7,716
配当金の支払額	△11,677	△9,945
非支配持分への配当金の支払額	△171	△234
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,054	31,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	366	1,805
現金及び現金同等物の増減額	374	28,502
現金及び現金同等物の期首残高	93,420	104,841
現金及び現金同等物の中間期末残高	93,795	133,344

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	金属加工 機械	金属工作 機械	その他	合計	調整額	要約中間 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	151,940	31,941	651	184,533	—	184,533
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
合計	151,940	31,941	651	184,533	—	184,533
セグメント利益	19,062	3,625	483	23,171	—	23,171
金融収益						1,123
金融費用						△2,381
持分法による投資利益						127
税引前中間利益						22,040

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	金属加工 機械	金属工作 機械	その他	合計	調整額	要約中間 連結財務諸 表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	139,701	40,836	3,742	184,280	—	184,280
セグメント間の売上収益	—	—	—	—	—	—
合計	139,701	40,836	3,742	184,280	—	184,280
セグメント利益又は損失(△)	11,591	4,082	△368	15,305	—	15,305
金融収益						980
金融費用						△992
持分法による投資利益						127
税引前中間利益						15,420

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ピアメカニクス株式会社及び子会社7社の事業、遊休地の有効利用を目的としたショッピングセンター等の不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、営業利益と調整を行っております。

(企業結合)

(株式会社エイチアンドエフの株式取得)

当社は、2025年1月24日開催の取締役会において、株式会社エイチアンドエフ（以下「エイチアンドエフ」）の発行済株式のすべてをカナデビア株式会社から取得し連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。この契約に基づき、2025年5月1日付で当該株式の取得を完了し、連結子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エイチアンドエフ

事業内容 プレス機械、各種自動化装置、制御装置の製造・販売及びアフターサービス

② 企業結合を行った主な理由

エイチアンドエフのプレス事業と当社の保有する中小型プレス機械との補完性や、販売基盤と加工ノウハウ等の活用により、事業機会の拡大、経営基盤の強化等、更なる企業価値向上が期待できるものと判断し、株式取得を行うことを決定いたしました。

当社グループは今後、当社が持つ中小型プレス機械とエイチアンドエフが持つ大型プレス機械との相互補完関係を構築し、商品ラインナップや顧客基盤の大幅な拡充及びレーザーブランピング装置をはじめとした高付加価値商品への資本の投下を実現してまいります。両社のシナジーを追求することによりプレス機械業界における当社グループのポジションをより強固なものとし、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

③ 企業結合日

2025年5月1日

④ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 119百万円

(注) 前連結会計年度において、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に115百万円、当中間連結会計期間において、要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に4百万円を計上しております。

(3) 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)	
項目	金額
取得対価の公正価値(注)	
現金	17,700
合計	17,700

(注) 取得対価の公正価値は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に分配しております。

(4) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)	
項目	金額
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	
現金及び現金同等物	12,280
営業債権及びその他の債権(注)	3,810
棚卸資産	908
その他	6,341
非流動資産	
有形固定資産	4,386
無形資産	77
繰延税金資産	850
その他	1,056
資産合計	29,711
流動負債	
営業債務及びその他の債務	7,821
引当金	1,349
その他	685
非流動負債	
退職給付に係る負債	1,339
その他	984
負債合計	12,179
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	17,531

(注) 取得した流動資産に含まれる「営業債権及びその他の債権」の公正価値3,810百万円において、契約上の未収金額の総額は3,828百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローは17百万円であります。

(5) 取得により生じたのれん

(単位：百万円)	
項目	金額
取得対価	17,700
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	17,531
のれん(注)	168

(注) のれんは、主に、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果を含めた超過収益力の合理的な見積りにより発生するものであります。なお、当該のれんのうち、税務上損金算入が見込まれるものはありません。

(6) 子会社株式の取得による支出

(単位：百万円)	
項目	金額
現金による取得対価	17,700
取得した子会社における現金及び現金同等物	12,280
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,419

(7) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの要約中間連結損益計算書に含まれる、取得日以降にエイチアンドエフから生じた売上収益、中間利益及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約中間連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ピアメカニクス株式会社の株式取得)

当社は、2025年4月17日開催の取締役会において、ピアメカニクス株式会社（以下「ピアメカニクス」）の発行済株式のすべてを株式会社アドバンテッジパートナーズがサービスを提供するファンド等から取得し連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。この契約に基づき、2025年7月1日付で当該株式の取得を完了し、連結子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ピアメカニクス株式会社
事業内容 半導体パッケージ基板及びプリント基板向けの高精度なドリル穴明機 / レーザ加工機の研究・開発、設計、製造、販売、サービス

② 企業結合を行った主な理由

当社が保有するレーザ技術などのコア技術、自動化装置、IoTによるサービスサポート体制や生産供給体制の仕組み等と、ピアメカニクスが保有するレーザによる穴明加工技術や、製造装置を高速、高精度化する技術は、親和性が非常に高いと考えられること、更に当社が保有する半導体産業における顧客基盤の活用などによる事業機会の拡大、経営基盤の強化等、更なる企業価値向上を期待できるものと判断し、株式取得を行うことを決定いたしました。

当社グループは今後、当社が持つ自動化ソリューションとピアメカニクスが持つ高い技術を生かしたドリル穴明機や超精密レーザ加工機との相互補完関係を構築し、半導体業界の顧客基盤の大幅な拡充及びドリル穴明機やレーザ加工機をはじめとした高付加価値商品への資本の投下を実現してまいります。両社のシナジーを追求することにより当社グループのポジションをより強固なものとし、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

③ 企業結合日

2025年7月1日

④ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 740百万円

(注) 前連結会計年度において、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に719百万円、当中間連結会計期間において、要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に20百万円を計上しております。

(3) 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

項目	金額
取得対価の公正価値(注)	
現金	51,000
合計	51,000

(注) 取得対価の公正価値は、支配獲得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引き受けた負債に分配しております。

(4) 企業結合日における取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)	
項目	金額
取得資産及び引受負債の公正価値	
流動資産	
現金及び現金同等物	6,552
営業債権及びその他の債権(注)2	7,026
棚卸資産	17,213
その他	793
非流動資産	
有形固定資産	5,553
無形資産	39
繰延税金資産	497
その他	174
資産合計	37,851
流動負債	
営業債務及びその他の債務	4,133
借入金	2,714
その他	1,773
非流動負債	
借入金	9,464
その他	2,562
負債合計	20,647
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	17,204

(注) 1. 取得資産及び引受負債の公正価値は、報告日時点において、独立の専門家による公正価値評価が未了であり、取得原価の配分が完了していないことから、現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、支配獲得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合、支配獲得日から1年間は修正されることがあります。

2. 取得した流動資産に含まれる「営業債権及びその他の債権」の公正価値7,026百万円において、契約上の未収金額の総額は7,031百万円であり、回収が見込まれない契約上のキャッシュ・フローは5百万円です。

(5) 取得により生じたのれん

(単位：百万円)	
項目	金額
取得対価	51,000
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	17,204
のれん(注)	33,795

(注) のれんに関しては、主に、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果を含めた超過収益力の合理的な見積りにより発生するものではありませんが、取得資産及び引受負債の公正価値が確定していないため、暫定的に算定された金額であります。公正価値の確定後は、主に、報告日時点では識別されていないのれんとは区別して認識される無形資産に支払対価が配分され、のれんの金額が確定します。

なお、当該のれんにおける税務上の取り扱いについては、報告日時点において未定であります。

(6) 子会社株式の取得による支出

(単位：百万円)	
項目	金額
現金による取得対価	51,000
取得した子会社における現金及び現金同等物	6,552
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	44,447

(7) 当社グループの業績に与える影響

当社グループの要約中間連結損益計算書に含まれる、取得日以降にピアメカニクスから生じた売上収益、中間利益及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約中間連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

1. 受注状況

部門別	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	134,847	74.0	118,645	76.6	140,813	70.0	120,308	58.7
微細溶接部門	15,518	8.5	13,568	8.8	14,334	7.1	11,386	5.6
切削・研削盤部門	20,267	11.1	11,416	7.4	20,324	10.1	9,925	4.9
プレス部門(注)1	11,037	6.0	11,198	7.2	19,802	9.9	36,220	17.7
その他(注)2	651	0.4	—	—	5,915	2.9	26,795	13.1
合計	182,322	100.0	154,829	100.0	201,191	100.0	204,635	100.0

(注)1. 当中間連結会計期間において、2025年5月1日付で連結子会社化した株式会社エイチアンドエフ及び子会社4社の数値を含めております。

2. 当中間連結会計期間において、2025年7月1日付で連結子会社化したピアメカニクス株式会社及び子会社7社の数値を含めております。

2. 販売実績

部門別	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
板金部門	136,893	74.2	127,017	68.9
微細溶接部門	15,047	8.1	12,684	6.9
切削・研削盤部門	22,927	12.4	20,967	11.4
プレス部門(注)1	9,014	4.9	19,868	10.8
その他(注)2	651	0.4	3,742	2.0
合計	184,533	100.0	184,280	100.0

(注)1. 当中間連結会計期間において、2025年5月1日付で連結子会社化した株式会社エイチアンドエフ及び子会社4社の数値を含めております。

2. 当中間連結会計期間において、2025年7月1日付で連結子会社化したピアメカニクス株式会社及び子会社7社の数値を含めております。